



Building a better working world

CbCR Auto Analysis (CbCR 自動分析ソリューション) のご紹介

EY税理士法人

移転価格のリスク管理の現状

日系企業の多くは、移転価格のリスクを管理するため、移転価格ポリシーを導入し、各期での価格設定・利益率管理を行い、コンプライアンス文書等の作成・収集を通じて、リスクを把握する体制を構築しています。

移転価格の設定・変更による利益率管理

移転価格ポリシーを策定、導入し、取引類型別に価格を設定・変更し、子会社の利益率を管理

コンプライアンス文書の作成

日本と子会社の取引を対象とするローカルファイルを作成・更新し、リスクを定期的に把握

データ収集・リスクモニタリング

- 1) 子会社同士の外-外取引を含む子会社のローカルファイルを本社で情報集約し、リスクを定期的に把握
- 2) CbCRのリスク分析をマニュアルで実施し、著しい利益の偏りがないかをチェック

CbCRを囲むリスク管理の課題 - なぜ、CbCR自動分析ソリューションなのか

国別報告書(以下、「CbCR」)は、親会社によるリスク把握の際に活用されていますが、リスクモニタリング体制において、複数の日系企業は以下のような課題を抱えており、CbCR Auto Analysisはこれらの問題にまとめて取り組むことが可能です。

リスク・モニタリングのカバレッジが不完全

課題1: リスクモニタリングの網羅性

買収企業グループや外-外取引メインの子会社のモニタリングができていない

CbCRの税務目的・事業目的での不十分な活用

課題2: リスク検証の煩雑

前年度比較などの作業がマニュアルで煩雑で、検証作業まで十分にできていない

課題3: 分析の多面性

十分なリスク分析ができているか、分析フレームワークが適切か判断つかない

CbCR Auto Analysisによるメリット

1 網羅性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 会社・国レベルでのメッシュの異なるリスク検証を実現 ▶ 買収グループ、外-外取引メインの子会社の実態把握に貢献
2 自動化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従来のマニュアルでの分析を自動化 ▶ 会社の要望に応じた、リスク検証指標・閾値及びダッシュボードデザインの柔軟な変更
3 比較容易性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 複数年度比較 ▶ 同一機能グループの地域間比較 ▶ (将来的には) 予実比較、他社比較も可能
4 多面性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ OECD ガイダンス定義のリスク指標による多面的なリスク検証を実現 ▶ 会社レベルデータを活用し、機械学習を活用したクラスタリング分析、リスク判定

CbCR自動分析ソリューションによる検証プロセス

1 網羅性

2 自動化/カスタマイズ

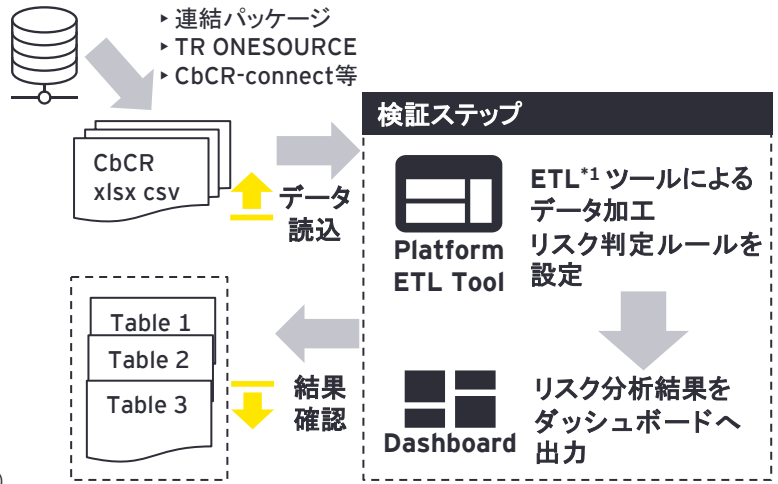
- ▶ 税務プラットフォーム等から収集したグループ所属の全会社別・国別データを対象として、リスク分析を自動で実施

3 比較容易性

4 多面性

- ▶ ダッシュボードでは、OECDのリスク指標を用いたリスク検証や複数年度比較、同一機能グループの地域間比較等を実施可能

*1 データのExtract(抽出), Transform(加工), Load(取込)

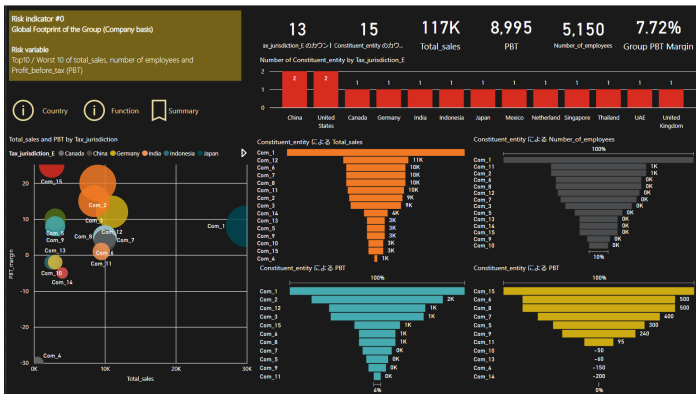


リスク検証結果 / ダッシュボードサンプル

2 自動化/カスタマイズ

4 多面性

- ▶ Microsoft PowerBI をベースにしたダッシュボードにおいて、OECDの主要リスク指標別に、インタラクティブにデータを操作し、リスク検証結果の確認が可能
- ▶ 要望に応じてダッシュボードのデザインは柔軟に変更が可能



Contact

本サービスに関するご質問・ご意見等がございましたら、下記担当者までお問い合わせください。

EY税理士法人
TP DX推進チーム

森 信夫
高浜 学
水村 浩司
伊藤 秀幸

nobuo.mori@jp.ey.com
manabu.takahama@jp.ey.com
koji-km.mizumura@jp.ey.com
hideyuki.ito@jp.ey.com

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規制改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。

©2021 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

ED None

ey.com/ja_jp